

企業 経営情報

REPORT

Available Information Report for
Corporate Management



財 務

金利上昇局面で会社を守る

**借入・資金繰り・
設備投資**

- 1 金利上昇による中小企業経営への影響
- 2 借入金を返済する能力の「見える化」
- 3 資金繰りを守る財務改善策
- 4 財務改善の進め方と経営改善事例

税理士法人 森田会計事務所

2026
9
SEP

01 金利上昇による中小企業経営への影響

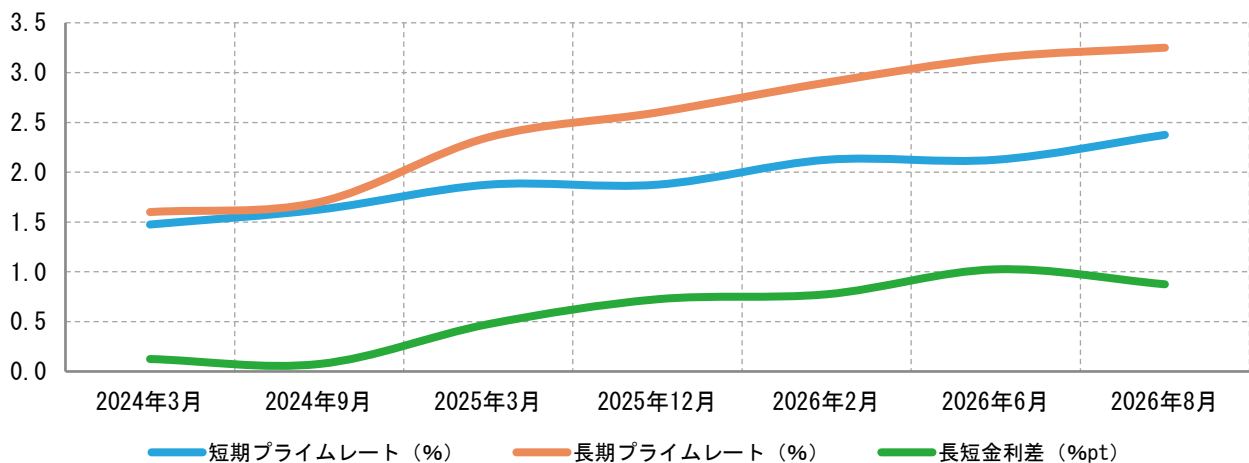
1 「金利のある世界」への転換

2024年3月のマイナス金利政策解除以降、日本は再び「金利のある世界」へ移行し、それに伴って、企業向けの借入金利も上昇しています。借入依存度の高い中小企業では、わずかな金利上昇でも支払利息や資金繰り、設備投資余力に影響します。そこで、本レポートでは、金利上昇を経営課題として捉え、借入・返済力・資金繰りをどのように管理していくべきかを整理していきます。

日本銀行の金融政策転換に伴い、企業を取り巻く金利環境は急速に変化しています。主要銀行の長・短期プライムレートも上昇しており、金融政策の変化が企業の借り入れ条件へ波及する局面に入っています。

特に注意したいのは、金利上昇の影響が支払利息だけにとどまらないことです。利払い負担が増えれば利益が圧迫され、借入金の元本返済と重なることで手元資金も減少します。さらに、新たな設備投資や借換えの判断にも影響するため、今後、経営者には「借りられるか」だけでなく、「金利が上昇しても返済を続けられるか」という視点が求められます。

■図 1-1 長・短期プライムレートと金利差の推移



出典：日本銀行「長・短期プライムレート（主要行）の推移」をもとに弊社作成

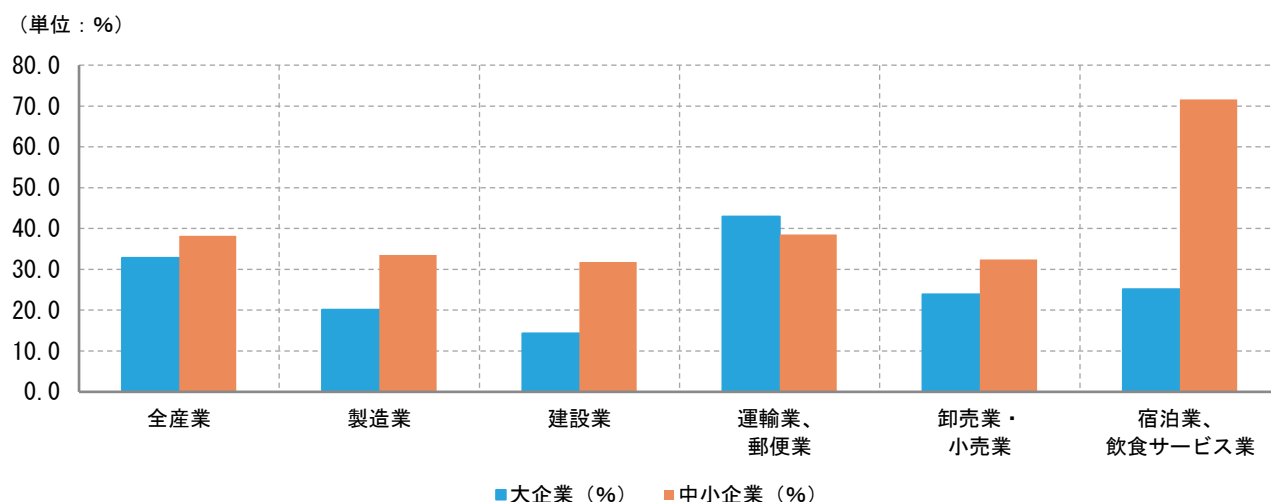
2024年3月と2026年8月を比較すると、短期プライムレートは1.475%から2.375%へ、長期プライムレートは1.60%から3.25%へ上昇しています。また、長短金利差は2024年3月の0.125%ポイントから2026年6月には1.025%ポイントまで拡大し、8月時点でも0.875%ポイントとなっています。金利の上昇幅は一見小さく見えても、借入残高が大きい企業では年間の支払利息に大きな差が生じます。今後は、現在の金利だけでなく、借換えや金利改定後の条件まで見通した資金管理が必要です。

2 中小企業はなぜ金利上昇の影響を受けやすいのか

金利上昇の影響は、すべての企業に同じように表れるわけではありません。特に注意が必要なのが、事業運営や設備投資を金融機関からの借入に依存している企業です。

中小企業庁の「2025 年版中小企業白書」によれば、全産業で中小企業は大企業より借入金依存度が高く、特に宿泊業・飲食サービス業では中小企業の借入金依存度が7割を超えるとされています。また、借入金利の上昇を実感する企業も増えており、借入金依存度が高い企業ほど支払利息増加による利益下押しの影響を受けやすくなります。

■図 1-2 借入金依存度（企業規模別・業種別）



出典：中小企業庁「2025 年版中小企業白書」第 1-1-14 図をもとに弊社作成

借入金依存度の高さは、特定の業種だけの問題ではありません。例えば中小企業では、製造業で 33.5%、建設業で 31.8%となっており、大企業の製造業 20.1%、建設業 14.3%を大きく上回っています。つまり、設備や運転資金を借入で調達する中小企業では、幅広い業種で金利上昇への備えが必要となります。

まずは、自社の借入残高、適用金利、固定・変動の区分、返済期限を整理し、どの借入が金利上昇の影響を受けるのかを把握する必要があります。

■経営者が確認したい「金利上昇リスク」

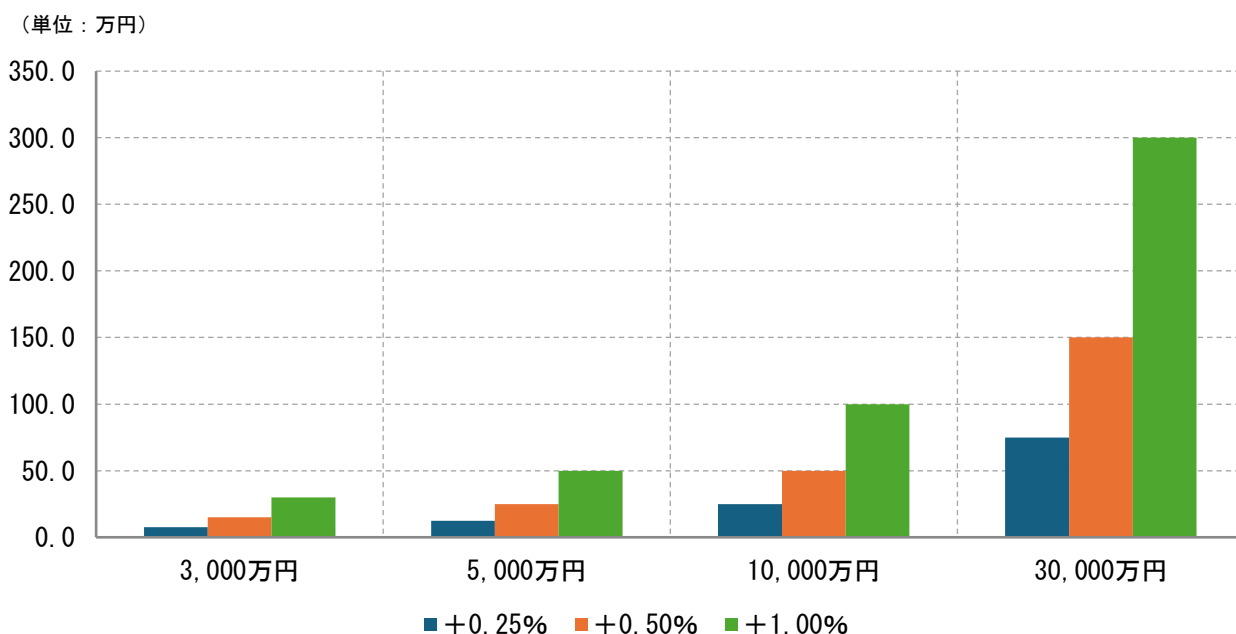
- ①借入金総額はいくらか
- ②変動金利の借入はいくらあるか
- ③固定金利の適用期間はいつまでか
- ④今後 1 年間に借換え・更新予定の借入はあるか

借入金依存度が高い企業ほど、「残高」と「金利条件」をセットで把握することが重要です。

3 金利上昇が利益と資金繰りに与える影響

金利がわずかに上昇した場合でも、借入残高が大きければ年間の支払利息は大きく増加します。年間を通じた借入残高が1億円の企業では、借入金利が0.5%上昇すると年間50万円、1.0%上昇すると年間100万円の支払利息増加となります。

■図 1-3 借入残高別 金利上昇による年間支払利息増加額



出典：弊社作成（年間を通じて借入残高が一定の場合の単純計算）

例えば、経常利益500万円の企業で支払利息が100万円増え、その他の条件が変わらなければ、経常利益は400万円となります。売上高に変化がなくても、金利上昇だけで利益が20%減少する計算です。

さらに、借入金には元本返済があります。決算書上で利益が出ていても、元本返済や設備投資によって手元資金が減少する場合があります。そのため、金利上昇局面では「利益」と「現金」の両面から財務を確認することが重要となります。

例えば、売上高経常利益率5%の企業が100万円の利益減少を本業で補うには、単純計算で約2,000万円の追加売上が必要です。金利上昇による負担を「利息の増加額」だけでなく「それを補うために必要な売上・利益」という視点でも捉えることが求められます。

■金利上昇の影響は「率」ではなく「金額」で確認する

借入金利が0.5%上昇すると聞くと小さな変化に感じますが、借入残高が大きければ負担額も増加します。自社の借入残高に0.5%、1.0%を掛け、年間支払利息の増加額を試算してみましょう。

02 借入金を返済する能力の「見える化」

1 まずは借入金を一覧化する

返済能力を把握するための第一歩は、自社が「どこから、いくら、どのような条件で借りているのか」を整理することです。決算書では借入金の総額は確認できますが、個々の金利条件や返済時期までは分かりません。

そこで、借入先ごとに、資金使途、借入残高、適用金利、固定・変動の区分、元金返済額、残存期間などを一覧化すると、金利上昇の影響を受ける借入れや返済時期の偏りを確認しやすくなります。

■図 2-1 借入金一覧表（記載例）

金融機関	資金使途	借入残高 (万円)	適用金利	金利の種類 (固定／変動)	月間元金 返済 (万円)	年間元金 返済 (万円)	残存期間 (年)	年間支払利息 概算 (万円)
A 銀行	運転資金	3,000	1.20%	変動	50.0	600.0	5.0	36.0
B 銀行	設備資金	5,000	1.00%	固定	41.7	500.4	10.0	50.0
C 信用金庫	設備資金	2,000	1.50%	変動	33.3	399.6	5.0	30.0
日本政策金融公庫	運転資金	1,000	0.90%	固定	16.7	200.4	5.0	9.0
合計／加重平均		11,000	1.14%		141.7	1,700.4		125.0

出典：弊社作成（数値は説明のためのモデル例）

特に、変動金利や固定金利の適用期間が終了する借入れは優先して確認します。つまり、借入金を総額だけで管理せず、個々の条件まで把握することが返済力の「見える化」の出発点となります。

■借入金一覧に加えて確認したい4項目

借入金を一覧化したら、次の項目にも印を付けておきましょう。

- ①変動金利の借入れ
- ②固定金利期間の終了が近い借入れ
- ③残存期間が短い借入れ
- ④年間返済額が大きい借入れ

こうした借入れを明確にすることで、金利上昇時にどこから優先して対応すべきか判断しやすくなります。

2 利益と「返済原資」は同じではない

借入金の返済能力を確認する際、決算書上の利益だけを見るのでは不十分です。借入金の元金返済は損益計算書の費用にはならないため、利益が出ていても元金返済額が大きければ手元資金が減少します。

返済能力を見る簡易的な考え方として、中小企業庁では「税引後当期純利益＋減価償却費」を返済原資として示しています。減価償却費は費用として計上されますが、その年度に同額の現金支出を伴うものではないため、利益に加えて返済財源を確認します。

■図 2-2 利益と返済原資の違い（モデル例）

項目	金額（万円）		
税引後当期純利益	600	税引後当期純利益 600 万円	+
減価償却費	400	減価償却費 400 万円	
返済原資	1,000		
		返済原資 = 税引後当期純利益 + 減価償却費 ⇒600 万円+400 万円=1,000 万円	
年間元金返済額			
金額（万円）	800	年間元金返済 800 万円	⇒
		返済後の余力 1,000 万円－800 万円＝ <u>200 万円</u>	

出典：中小企業庁「返済原資の計算」をもとに弊社作成

上図の例では、税引後当期純利益 600 万円と減価償却費 400 万円の合計 1,000 万円が簡易的な返済原資です。年間元金返済額が 800 万円であれば、返済後の余力は 200 万円となります。

ただし、実際の資金繰りは売掛金、在庫、設備投資などによっても変化します。したがって、返済原資はあくまで目安として、資金繰り表とあわせて確認することが重要です。

■返済原資を見るときに注意点

返済原資が年間元金返済額を上回っていても、それだけで資金繰りが安全とは限りません。

例えば、

- ・ 売掛金が増えている
- ・ 在庫が増えている
- ・ 多額の設備投資を予定している
- ・ 納税や賞与など大きな支払いがある

このような場合には、手元資金が減少することがあります。

「返済原資」と「資金繰り表」の両方から返済力を確認することが重要です。

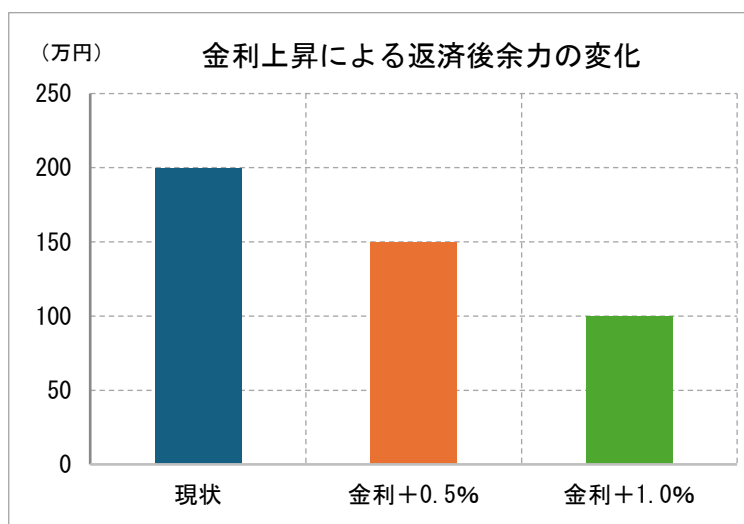
3 金利上昇を織り込んで返済力を確認する

現在は返済に問題がない企業でも、金利上昇によって支払利息が増えれば、利益と返済余力は低下します。そのため、あらかじめ「金利が0.5%上昇した場合」「1.0%上昇した場合」など、複数の条件で返済力を試算しておくことが有効です。

■図 2-3 金利上昇を織り込んだ返済力シミュレーション

モデル企業の前提	金額／率
借入残高（万円）	10,000
税引後当期純利益（万円）	600
減価償却費（万円）	400
年間元金返済額（万円）	800
現在の借入金利	1.00%

出典：弊社作成（※数値はモデル例・税効果等を考慮しない単純試算）



このモデルでは、借入残高1億円、税引後当期純利益600万円、減価償却費400万円、年間元金返済額800万円としています。金利が1.0%上昇すると支払利息は100万円増え、返済後の余力は200万円から100万円へ半減します。

また、経済産業省の「ローカルベンチマーク」では、企業の健全性を確認する財務指標として EBITDA 有利子負債倍率などを用いています。

■参考：ローカルベンチマークの健全性指標「EBITDA 有利子負債倍率」

EBITDA 有利子負債倍率＝（借入金・社債－現預金）÷（営業利益＋減価償却費）

※借入1億円、現預金2,000万円、営業利益1,200万円、減価償却費400万円の場合

⇒ (10,000-2,000) 万円 / (1,200+400) 万円 = 5 (倍)

倍率が低いほど、企業が生み出すキャッシュに対して有利子負債が軽い状態を示します。

また、ローカルベンチマークでは、企業の健全性を確認する財務指標の一つとして用いられています。

こうした指標も参考にしながら、借入金と企業が生み出すキャッシュのバランスを定期的に確認することが重要です。

03 資金繰りを守る財務改善策

1 資金繰り表で将来の資金不足を先読みする

返済能力に問題がないからといって、必ずしも資金繰りに余裕があるとは限りません。利益が出ていても、売掛金の回収前、設備投資、納税、借入金返済などが重なると手元資金は自ずと減少します。

資金繰り表は、一定期間の現金の収入と支出を整理し、今後の手元資金がどのように推移するかを確認するためのものです。日本政策金融公庫も、資金繰り計画を策定するための資金繰り表や簡易版を公開しています。

■図 3-1 12 か月資金繰り表（モデル例）

（単位：万円）

項目	2026 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	2027 年 1 月	2 月	3 月
前月繰越	800	1,070	1,380	1,360	850	1,260	1,660	1,680	1,050	1,460	1,250	1,610
【営業収入】												
売上代金等入金	3,000	3,100	2,900	3,400	3,200	3,300	3,100	3,000	3,300	3,400	3,200	3,500
その他収入	50	50	50	50	100	50	50	50	50	50	50	100
営業収入計	3,050	3,150	2,950	3,450	3,300	3,350	3,150	3,050	3,350	3,450	3,250	3,600
【営業支出】												
仕入・外注費	1,200	1,250	1,150	1,400	1,300	1,350	1,250	1,200	1,350	1,400	1,300	1,450
人件費	850	850	850	1,200	850	850	850	850	850	1,200	850	850
その他経費	550	560	540	580	560	570	550	550	560	580	560	580
税金等	0	0	250	0	0	0	300	0	0	300	0	0
設備投資	0	0	0	600	0	0	0	900	0	0	0	500
営業支出計	2,600	2,660	2,790	3,780	2,710	2,770	2,950	3,500	2,760	3,480	2,710	3,380
営業収支	450	490	160	-330	590	580	200	-450	590	-30	540	220
【財務収支】												
借入金入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
借入金返済	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180
財務収支計	-180	-180	-180	-180	-180	-180	-180	-180	-180	-180	-180	-180
翌月繰越	1,070	1,380	1,360	850	1,260	1,660	1,680	1,050	1,460	1,250	1,610	1,650

出典：日本政策金融公庫「各種書式ダウンロード（資金繰り表）」／J-Net21「資金繰り表を活用する」をもとに弊社作成

重要なのは、過去実績をまとめるだけでなく、今後 12 か月程度の入出金を予測することです。資金残高が減少する月を早めに把握できれば、回収時期、設備投資、資金調達などを資金不足になる前に検討することが可能になります。

■資金繰り表は毎月更新する

資金繰り表は一度作成して終わりではありません。

- ①実績を入力
- ②予測との差を確認
- ③翌月以降を見直す

という作業を毎月繰り返すことで、資金不足の兆候を早めに発見できます。

特に、賞与・納税・設備投資・借入返済が重なる月は重点的に確認しましょう。

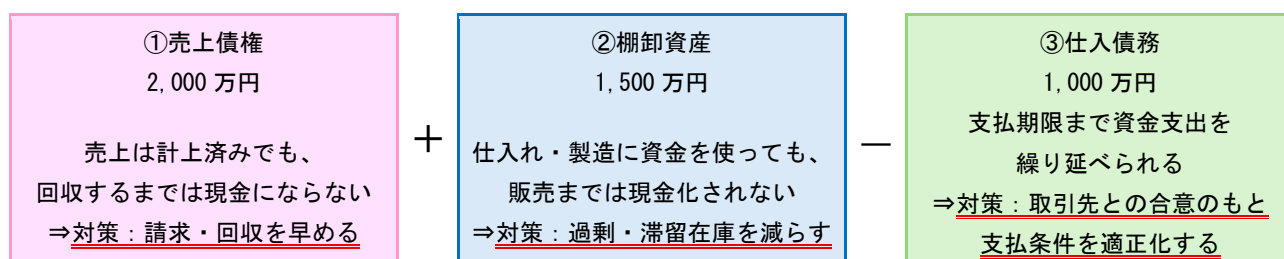
2 売掛金・在庫・買掛金から資金繰りを見直す

資金繰りを改善する場合、売上や利益だけでなく、貸借対照表にある売掛金、在庫、買掛金にも目を向ける必要があります。売上を計上しても代金を回収するまでは現金にならず、在庫が増えれば資金が商品や原材料の形で固定されることになります。

一方、買掛金などの仕入債務は支払期限まで現金の流出を繰り延べます。必要運転資金は、簡易的には「売上債権＋棚卸資産－仕入債務」で把握できます。

■図 3-2 運転資金の構造（モデル例）

必要運転資金 ＝ 売上債権 ＋ 棚卸資産 － 仕入債務



計算項目	金額（万円）	
①売上債権	2,000	…①
②棚卸資産	1,500	…②
③仕入債務	1,000	…③
必要運転資金	2,500	…①＋②－③

管理するときに見る指標
売上債権回転日数（回収までの日数）
棚卸資産回転日数（在庫が滞留する日数）
買入債務回転日数（仕入代金支払までの日数）

出典：中小機構「経営自己診断システム 個別指標一覧」・J-Net21「資金繰り改善のための財務・資本戦略」をもとに
弊社作成

売上が増えていても、売掛金の回収期間が長期化したり、在庫が積み上がったたりすれば、必要運転資金は増加します。月次で売上債権回転日数や棚卸資産回転日数などを確認し、利益とともに運転資金の増減を見ることが重要です。

■運転資金改善の3つの着眼点

- ①売掛金（請求漏れや回収遅延はないか）⇒回収条件や請求時期を見直す
- ②在庫（長期間動いていない在庫や過剰在庫はないか）⇒発注量・発注頻度を見直す
- ③買掛金（支払予定を正確に把握できているか）⇒支払条件や支払時期を確認する

売上や利益だけを見るのではなく、「売上計上から現金回収までに何日かかっているか」という視点を持つことが重要です。

売上債権回転日数、棚卸資産回転日数、買入債務回転日数を継続的に確認することで、運転資金の変化を早期に把握できます。

3 自社の課題に応じて財務改善策を選択する

資金繰りを改善する方法は一つではありません。まず「なぜ資金が減っているのか」を確認し、その原因に応じて改善策を選択します。売掛金の回収が遅いのであれば回収管理、在庫が増えているのであれば在庫管理、返済負担が重いのであれば、借入れ条件を確認します。

■図 3-3 資金繰りを守る財務改善策の比較

確認する項目	改善の方向	資金繰りへの効果	効果が出る時期	注意点	主な管理指標・資料
売掛金	・請求漏れ防止 ・回収遅延の確認 ・回収条件の見直し	入金を早め、運転資金の負担を減らす	比較的早い	取引先との関係や商慣行を踏まえて交渉する	・売上債権回転日数 ・売掛金台帳
在庫	過剰在庫・滞留在庫を把握し、仕入量や発注頻度を適正化	在庫に固定されている資金を減らす	比較的早い	欠品や販売機会損失を招かない水準を見極める	・棚卸資産回転日数 ・在庫一覧
買掛金	支払予定を正確に管理し、必要に応じて支払条件を協議	支出のタイミングを平準化する	比較的早い	一方的な支払遅延は避け、取引先との信用を維持する	・買入債務回転日数 ・支払予定表
借入条件	借換え、返済期間、返済方法、固定・変動金利等の条件を確認	月々の返済負担や金利上昇リスクを調整する	協議次第	手数料、総返済額、担保・保証条件などを含めて比較する	・借入金一覧 ・返済予定表 ・資金繰り表
設備投資	投資時期・規模・資金調達方法を資金繰りと合わせて検討	大きな一時支出を計画的に管理する	中期	必要な成長投資まで先送りしない。投資効果と返済余力を確認する	・投資計画 ・回収期間 ・将来資金繰り

出典：金融庁「中小企業等に対する金融円滑化対策について」・中小機構「資金繰り改善のための財務・資本戦略」をもとに弊社作成

借換えや返済期間の見直しは、月々の返済負担や金利リスクを調整する方法の一つです。ただし、手数料や総返済額、担保・保証条件なども含めて検討する必要があります。また、設備投資は成長に不可欠な一方で大きな資金支出を伴うため、投資時期と資金調達方法を将来の資金繰りへ反映させます。

「資金繰り表を作る→資金が減る時期を把握する→原因を確認する→改善策を実行する」という順序で考え、必要に応じて早い段階から金融機関に相談することが重要です。

■改善策の優先順位は「原因」から決める

資金繰りが悪化している場合、すべての対策を同時に行う必要はありません。

- ①回収が遅い → 売掛金
- ②在庫が多い → 在庫
- ③返済が重い → 借り入れ条件
- ④大きな支出予定 → 設備投資

というように、まず資金減少の原因を特定し、優先順位を決めて改善します。

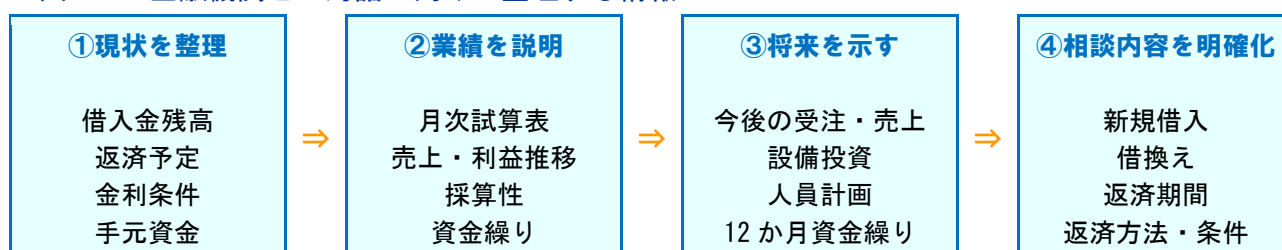
04 財務改善の進め方と経営改善事例

1 金融機関との対話に向けて情報を整理する

金利上昇局面では、自社の財務状況を把握するだけでなく、その状況を金融機関と共有することも重要です。資金が不足してから相談するのではなく、将来の資金需要を見通し、早い段階から対話することで選択肢を確保しやすくなります。

相談時には「いくら借りたいか」だけでなく、現在の借入状況、直近の業績、今後の見通し、資金使途、返済原資、改善策を整理しておきます。金融庁の「逆引き着眼点」でも、融資相談時の資金別・業種別のポイントや確認事項が整理されています。

■図 4-1 金融機関との対話に向けて整理する情報



経営者が金融機関に伝えること	金融機関との対話で確認すること
今の業績だけでなく、その要因と今後の見通し	必要資金は通常の運転資金か、一時資金か、設備資金か
資金が必要になる時期・金額・資金使途	返済原資と返済条件のバランスはどうか
金利上昇や売上減少を織り込んだ資金繰り	借換え・返済期間等を含め、どの選択肢があるか
改善策の進捗と経営者自身が取り組む内容	今後、どの資料をどの頻度で共有するか

出典：金融庁「業種別支援の着眼点」「逆引き着眼点」をもとに弊社作成

金融機関から質問される内容を事前に整理することは、金融機関への説明のためだけでなく、経営者自身が自社の資金需要と経営課題を確認することにもつながります。

■金融機関との面談に持参したい資料

金融機関との対話では、数字を口頭で説明するだけでなく、次の資料を準備しておくで自社の状況を共有しやすくなります。

- ①最新の月次試算表
- ②借入金一覧表
- ③返済予定表
- ④12か月資金繰り表
- ⑤今後の設備投資・事業計画

資金が必要になってからではなく、将来の資金需要が見えた段階で相談することがポイントです。

2 金融機関との対話を経営改善につなげる

金融庁が2026年3月に公表した「経営改善取組事例」には、金融機関との対話を経営改善につなげた事例が掲載されています。ここでは、年商1億2千万円、ドライバー7名、大型トラック10台の運送会社の事例を紹介します。

■図4-2 金融機関との対話から経営改善につなげた事例

企業概要		経営課題	
業種	運送業	既存の経営改善計画を進めていたが、具体的な成果につながっていなかった	
規模	年商1億2千万円	経営を担う専務の財務・経営知識が十分でなく、計画内容の理解にも課題があった	
人員・設備	ドライバー7名、 大型トラック10台	安価な運賃や長期間据え置かれた取引があり、採算割れの可能性があった	
経営体制	代表者療養中。 専務（長男）が実質的に経営		

取組事項	金融機関・支援機関の対応	取組による企業側の変化	ポイント
①現状把握	専務の本音を確認し、改善計画が十分に理解されていないことを把握した	課題を具体的な数字で理解する必要性が明確になった	決算書の総額だけでなく、現場で理解しやすい単位へ分解する
②支援体制	運転資金・リスケジュールの金融支援を継続し、地元商工会・専門家と連携して改善計画を再策定した	経営改善に取り組む体制が再構築された	資金支援と経営改善を別々にせず、計画と資金繰りを一体で考える
③数字の共有	ドライバー1人当たりの運送収入など、具体的な指標を用いて採算性を説明した	収益改善の重要性や1人当たりの数字を重視するよう意識が変化した	金融機関との対話では、自社の商売に合う『言語・単位』を使う
④改善行動	採算を重視した受注や価格転嫁など、具体的な行動へつなげるよう支援した	適正価格での受注や採算重視の営業を実践した	対話の目的は資金調達だけでなく、経営行動の改善につなげる

出典：金融庁「経営改善取組事例」（2026年3月）取組例⑩運送業をもとに弊社作成

同社では、代表者の療養により長男である専務が実質的に経営を担っていましたが、既存の経営改善計画は十分に理解されず、成果につながっていませんでした。金融機関は運転資金やリスケジュールの支援を継続しながら、商工会・専門家と連携して計画を再策定しました。

特に有効だったのが、決算書の総額だけではなく「ドライバー1人当たりの運送収入」など、経営者がイメージしやすい数字に置き換えて説明したことです。その後、専務は採算を重視し、適正価格での受注や価格転嫁に取り組むようになりました。金融機関との対話は、資金調達だけでなく経営行動を変える契機にもなります。

■この事例から学ぶポイント

金融機関との対話では、決算書の数字をそのまま示すだけでなく、「1人当たり」「1台当たり」「1店舗当たり」など、自社の経営実態に合った単位へ置き換えることも有効です。

数字を経営者が理解しやすい形にすることで、具体的な改善行動につながりやすくなります。これは運送業事例で「ドライバー1人当たりの運送収入」を用いたことと直接つながります。

3 金利上昇局面で経営者が確認したいこと

最後に、本レポートで確認してきた内容を経営者向けのチェック項目として整理します。すべてを一度に整備する必要はありませんが、「未確認」の項目を明確にし、誰が、いつまでに確認するのかを決めることが重要です。

■図 4-3 金利上昇局面で経営者が確認したい 12 のチェックリスト

No.	区分	確認項目	確認の目安・資料	優先度
1	借入金	借入先ごとの残高・金利・固定／変動を把握しているか	借入金一覧表	高
2	借入金	今後 1 年間の元金返済額を把握しているか	返済予定表	高
3	金利	金利が 0.5%・1.0% 上昇した場合の影響を試算しているか	金利上昇シミュレーション	高
4	返済力	税引後利益＋減価償却費と年間元金返済額を比較しているか	返済原資	高
5	資金繰り	少なくとも今後 12 か月の資金繰りを見通しているか	12 か月資金繰り表	高
6	運転資金	売掛金・在庫・買掛金の増減理由を把握しているか	回転日数・残高推移	中
7	投資	設備投資後も必要な手元資金を確保できるか	投資計画・将来資金繰り	中
8	業績	月次で売上・利益・主要 KPI を把握しているか	月次試算表・管理資料	高
9	金融機関	資金需要が発生する時期より前に相談できているか	面談記録・相談予定	高
10	金融機関	資金使途・返済原資・改善策を具体的に説明できるか	事業計画・資金繰り表	高
11	経営改善	改善策について担当者・期限・数値目標が明確になっているか	アクションプラン	中
12	モニタリング	金融機関等と定期的に進捗を共有する仕組みがあるか	月次・四半期面談	中

出典：金融庁『業種別支援の着眼点』『逆引き着眼点』をもとに弊社作成

金利上昇局面で重要なのは、金利の先行きを予測することではありません。自社の借入金を整理し、返済原資と返済額を確認し、金利上昇時の影響と 12 か月の資金繰りを見通すことです。

その上で、売掛金・在庫・設備投資・借入れ条件を見直し、必要に応じて金融機関と早期に対話します。

「借りられるか」だけでなく、「返せるか」「資金を残せるか」「その資金を成長につなげられるか」という視点で財務を見直すことが、金利のある時代に会社を守る経営につながります。

本レポートが、自社の財務と資金繰りを見直し、将来に向けた経営判断を行う一助となれば幸いです。

■参考資料

日本銀行：「金融市場調節方針に関する公表文」（2024年3月～2026年7月）

「長・短期プライムレート（主要行）の推移」

中小企業庁：「2025年版 中小企業白書」「返済原資の計算」

経済産業省：「ローカルベンチマーク」

日本政策金融公庫：「各種書式ダウンロード（資金繰り表）」

中小企業基盤整備機構：J-Net21「資金繰り表を活用する」

J-Net21「資金繰り改善のための財務・資本戦略」

「経営自己診断システム 個別指標一覧」

金融庁：「中小企業等に対する金融円滑化対策について」「業種別支援の着眼点」「逆引き着眼点」

「経営改善取組事例」（2026年3月）

『中小企業の「銀行交渉と資金繰り」完全マニュアル』安田順・池田聡（著） 日本実業出版社（2023年）
『資金繰りに困らない！融資を引き出す60のコツ』堀俊一（著） すばる舎（2023年）

企業経営情報レポート

金利上昇局面で会社を守る借入・資金繰り・設備投資

【著 者】日本ビズアップ株式会社

【発 行】税理士法人 森田会計事務所

〒630-8247 奈良市油阪町 456 番地 第二森田ビル 4F

TEL 0742-22-3578 FAX 0742-27-1681

本書に掲載されている内容の一部あるいは全部を無断で複製することは、法律で認められた場合を除き、著者および発行者の権利の侵害となります。